

# 支部だより

= 関東支部 =

## 働き方改革関連施策の浸透状況 アンケート調査について

政府は、多様で柔軟な働き方を選択可能とする社会を追求することを目的として、働き方改革を進め、長時間労働、非正規と正社員の格差、労働人口不足等の課題に取り組み、働き手の増加、出生率の上昇、生産性の向上を目指すこととしております。2018年6月29日に成立した働き方改革関連法による改正労働基準法に基づき、建設業においても2024年度からこの時間外労働の罰則付き上限規制が適用されます。

これらを受け、(一社)日本建設業連合会(以下「日建連」という。)は、建設業の実労働時間が他産業よりも長い要因として週休二日が定着していないことが挙げられるため、建設業に週休二日制を定着させることを目的として『週休二日推進本部』を設置しております。同本部では、国土交通省と連携し、処遇改善や生産性向上に取り組んでおります。

また、(一社)全国建設業協会(以下「全建」という。)は、「働き方改革実行計画」による政

府の要請に応え、「働き方改革行動憲章」、「今後の働き方改革への取組について」を策定し、官民関係者との連携・協力のもと、地域建設業における働き方改革の推進に向け不可欠となる取引環境等の整備に取り組んでおります。

協会関東支部が事務局を務めております建設産業専門団体関東地区連合会(以下「関東建専連」という。)が、官学ともに創設した関東圏専門工事業担い手確保・育成推進協議会(以下「夢協」という。)では、日建連、全建が進める働き方改革関連施策の建設現場への浸透状況に係るアンケート調査を2018年より実施しております。この結果を6回に渡り報告いたします。第1回は、生産性向上について報告いたします。

なお、アンケート調査結果については、関東地方整備局、地方公共団体、民間発注者団体、総合工事業者団体等との意見交換会や要望活動に活用させていただいております。

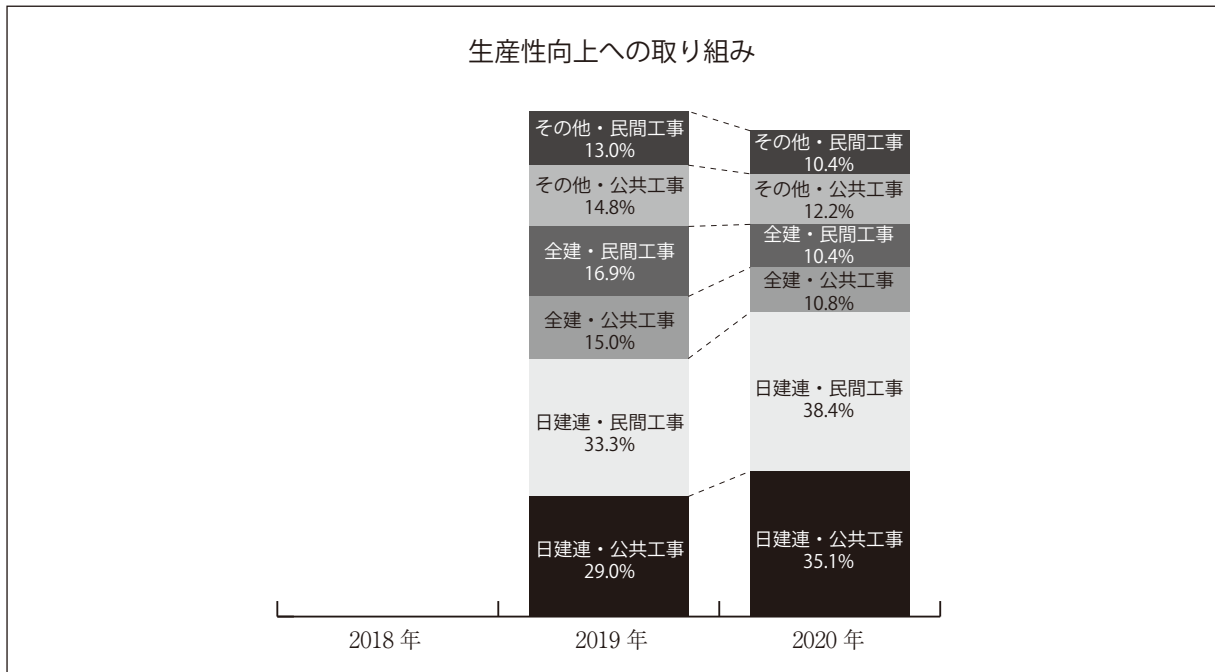
### 生産性向上について

1 元請が、BIMやCIMの導入、ICTの活用などによる生産性向上に積極的に取り組んでいると感じますか。

(2018年度はこの設問を設けていない)

	2018	2019	2020
日建連・公共工事		29.0%	35.1%
日建連・民間工事		33.3%	38.4%
全建・公共工事		15.0%	10.8%
全建・民間工事		16.9%	10.4%
その他・公共工事		14.8%	12.2%
その他・民間工事		13.0%	10.4%

### 生産性向上への取り組み



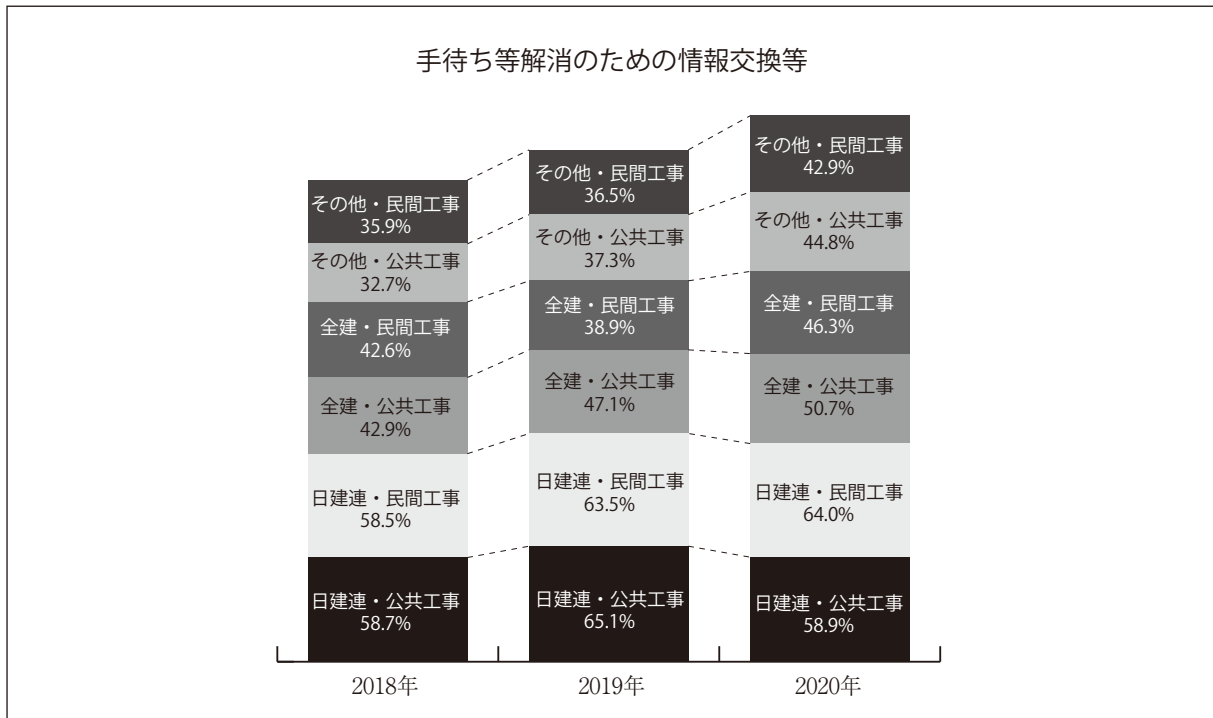
元請企業が ICT の活用による生産性向上に取り組んでいると感じている関東建専連会員企業は、日建連会員企業の公共工事においては 2019 年度 29.0%でありましたが、2020 年度は 6.1 ポイント増の 35.1%となりました。民間工事においては 2019 年度 33.3%でありましたが、2020 年度は 5.1 ポイント増の 38.4%となりました。

全建会員企業の公共工事においては 2019 年度 15.0%でありましたが、2020 年度は前年度比 4.2 ポイント減の 10.8%でありました。民間工事においては 2019 年度 16.9%でありましたが、2020 年は同 6.5 ポイント減の 10.4%でありました。

どちらの組織にも所属していない企業の公共工事においては 2019 年度 14.8%でありましたが、2020 年度は前年度比 2.4 ポイント減の 12.2%でありました。民間工事においては、2019 年度 13.0%でありましたが、2020 年度は同 2.6 ポイント減の 10.4%でありました。

日建連会員企業では、公共工事、民間工事ともに増加しており取組みが進んだ結果となりましたが、全建会員企業、どちらの組織にも所属していない企業では、公共工事、民間工事ともに減少しており取組みが減退する結果となりました。

2 手待ち・手戻り・手直しの解消に向け、作業前の現地確認、職種間での調整や情報交換が行われましたか。



元請企業が、手待ち・手戻り・手直しの解消に向け、作業前の現地確認、職種間での調整や情報交換を行っている」と回答した関東建専会員企業は、日建連会員企業の公共工事においては、2018年度で58.7%、2019年度では前年度比6.4ポイント増の65.1%でありましたが、2020年度では同6.2ポイント減の58.9%でありました。民間工事では、2018年度で58.5%、2019年度は同5ポイント増の63.5%、2020年はさらに同0.5ポイント増の64.0%でありました。

全建会員企業の公共工事では、2018年度で42.9%、2019年度では前年度比4.2ポイント増の47.1%、2020年度ではさらに同3.6ポイント増の50.7%でありました。

どちらにも所属していない企業の公共工事においては、2018年度で32.7%、2019年度では4.6ポイント増の37.3%、2020年度ではさらに同7.5ポイント増の44.8%となりました。民間工事においては、2018年度で35.9%、2019年度では0.6ポイント増の36.5%、2020年度ではさらに同6.4ポイント増の42.9%でありました。

日建連会員企業の公共工事において、減少する結果となり、取組みが減退する結果となりましたが、全体的に増加傾向にあり、取組みが進んでいる結果となりました。

	2018	2019	2020
日建連・公共工事	58.7%	65.1%	58.9%
日建連・民間工事	58.5%	63.5%	64.0%
全建・公共工事	42.9%	47.1%	50.7%
全建・民間工事	42.6%	38.9%	46.3%
その他・公共工事	32.7%	37.3%	44.8%
その他・民間工事	35.9%	36.5%	42.9%